

2025年7月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年3月17日

上場会社名 株式会社トワライズ 上場取引所 東
コード番号 267A URL https://towarise.jp
代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)古山 英明
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経営統括部長 (氏名)高田 裕文 (TEL) 0859(35)1714
中間発行情報提出予定日 2025年4月28日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期中間期の連結業績(2024年8月1日~2025年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期中間期	3,638	9.9	439	335.0	483	280.5	375	△35.6
2024年7月期中間期	3,312	-	100	-	127	-	582	-

(注) 包括利益 2025年7月期中間期 346百万円 (△43.2%) 2024年7月期中間期 610百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期中間期	372.37	-
2024年7月期中間期	580.56	-

(注) 1. 当社は2024年7月期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年7月期中間期の増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期中間期	43,986	4,184	9.5
2024年7月期	43,863	3,860	8.8

(参考) 自己資本 2025年7月期中間期 4,184百万円 2024年7月期 3,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
2024年7月期	0.00	10.00	10.00
2025年7月期	0.00		
2025年7月期(予想)		10.00	10.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式の配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「(参考)種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年7月期の連結業績予想(2024年8月1日~2025年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,332	6.4	640	76.8	655	65.8	451	△35.2	435.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
(連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 (中間期) : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年7月期中間期	1,008,000株	2024年7月期	1,008,000株
② 期末自己株式数	2025年7月期中間期	—	2024年7月期	—
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年7月期中間期	1,008,000株	2024年7月期中間期	1,004,195株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たりの配当金の内訳は以下のとおりです。

C種優先株式 (80株)	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	0.00	165,100.00	165,100.00
2025年7月期	0.00		
2025年7月期(予想)		208,000.00	208,000.00

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用及び所得環境の改善、並びにインバウンド需要の増加を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、物価高に伴う節約志向の高まりが消費マインドの低下を招いているほか、欧米における政策金利の高止まりの長期化や、中国の不動産市場の停滞などが海外景気の下振れリスクとなり、我が国の景気を下押しする要因となっております。また、日銀の政策金利引き上げに伴う資金調達環境の悪化も懸念されるところであります。

当社グループが属する信販業界においては、キャッシュレス決済比率の拡大が進む中、大手企業の再編や連携が繰り返され寡占化が進行しております。このような状況の中、ポートフォリオの組替えを推進し、収益の改善を図ってまいりました。また、携帯電話業界においても市場が飽和し、競争が激化する厳しい状況が続いております。その中で販売オペレーションの改善による効率アップを図り、増収に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は3,638百万円（前年同期比9.9%増加）、営業利益は439百万円（同335.0%増加）、経常利益は483百万円（同280.5%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は375百万円（同35.6%減少）となりました。

当中間期におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

① 信販事業

主力の個別信用購入あっせんの取り扱い強化に努めました。また、一方では、慢性的な低収益に陥っていた呉服・貴金属等の業種に対してはレート切上げ等の取引条件の見直しを行いました。この結果、営業収益は1,919百万円（前年同期比10.4%増加）、セグメント利益は304百万円（同2,284.4%増加）となりました。

② 携帯電話事業

通信・スマートライフ事業間の相乗効果による総合ARPU(Average Revenue Per User=加入者1人当たりの平均売上)を向上させるべく、若年層・ミドル層に向けたサービスミックスの提案力強化による総合ARPUの最大化を推進し増収に努めました。この結果、営業収益は1,457百万円（前年同期比13.3%増加）、セグメント利益は117百万円（同37.0%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

資産の状況につきましては、前連結会計年度末の43,863百万円から123百万円増加し、43,986百万円となりました。これは、未収入金、割賦売掛金は減少したものの、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

負債の状況につきましては、前連結会計年度末の40,002百万円から199百万円減少し、39,802百万円となりました。これは主に、買掛金、未払法人税等、利息返還損失引当金が減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の状況につきましては、前連結会計年度末の3,860百万円から323百万円増加し、4,184百万円となりました。これは主に、当中間純利益375百万円の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末に比べ2,127百万円増加し、3,917百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1,731百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益482百万円及び未収入金1,544百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は15百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は411百万円となりました。これは主に短期借入れによる収入28,950百万円と長期借入れによる収入3,500百万円、短期借入金の返済による支出30,000百万円と長期借入金の返済による支出2,007百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月23日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,790	3,917
割賦売掛金	36,777	36,450
受取手形及び売掛金	279	246
未収入金	2,602	1,057
棚卸資産	169	187
立替金	48	49
求償債権	826	871
その他	110	118
貸倒引当金	△1,442	△1,577
流動資産合計	41,162	41,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	299	287
土地	787	787
その他	105	108
有形固定資産合計	1,192	1,183
無形固定資産		
ソフトウェア	29	24
その他	94	89
無形固定資産合計	123	114
投資その他の資産		
投資有価証券	650	617
出資金	87	87
敷金及び保証金	76	75
長期前払費用	33	36
繰延税金資産	511	527
その他	25	25
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,385	1,368
固定資産合計	2,701	2,666
資産合計	43,863	43,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	951	585
短期借入金	24,300	23,250
1年以内返済長期借入金	2,952	3,337
未払金	160	111
未払法人税等	222	111
前受金	0	0
賞与引当金	63	66
ポイント制度引当金	34	33
債務保証損失引当金	377	383
割賦利益繰延	2,267	2,245
その他	406	373
流動負債合計	31,736	30,497
固定負債		
長期借入金	7,467	8,575
繰延税金負債	3	3
再評価に係る繰延税金負債	109	109
退職給付に係る負債	208	209
役員退職慰労引当金	62	76
利息返還損失引当金	349	267
資産除去債務	29	29
その他	35	33
固定負債合計	8,265	9,305
負債合計	40,002	39,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	504	504
利益剰余金	2,915	3,267
株主資本合計	3,419	3,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	131
土地再評価差額金	250	250
退職給付に係る調整累計額	36	30
その他の包括利益累計額合計	441	412
純資産合計	3,860	4,184
負債純資産合計	43,863	43,986

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	251	231
個別信用購入あっせん収益	880	1,050
信用保証	455	476
融資	54	47
金融収益	6	7
携帯事業売上高	871	944
携帯事業受入手数料	414	513
その他営業収益	378	367
営業収益合計	3,312	3,638
営業費用		
販売費及び一般管理費	2,225	2,085
その他の営業費用	859	942
金融費用	126	172
営業費用合計	3,211	3,199
営業利益	100	439
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
債務保証損失引当金戻入額	4	—
利息返還損失引当金戻入額	—	39
受取保険金	8	—
受取立退料	4	—
受取地代家賃	3	—
雑収入	7	8
営業外収益合計	30	47
営業外費用		
支払利息	3	2
雑損失	0	0
営業外費用合計	3	2
経常利益	127	483

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	14	—
投資有価証券売却益	34	—
社名変更関連費用戻り	—	6
その他	4	—
特別利益合計	52	6
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	0	—
和解金	0	—
その他	—	7
特別損失合計	2	7
税金等調整前中間純利益	177	482
法人税、住民税及び事業税	119	111
法人税等調整額	△524	△4
法人税等合計	△405	107
中間純利益	582	375
親会社株主に帰属する中間純利益	582	375

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
中間純利益	582	375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	△23
退職給付に係る調整額	2	△5
その他の包括利益合計	27	△28
中間包括利益	610	346
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	610	346

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	177	482
減価償却費	44	37
減損損失	0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	196	135
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	△1
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△4	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	14
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	81	△82
受取利息及び受取配当金	△6	△7
支払利息	129	174
有形固定資産売却損益 (△は益)	△14	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,730	363
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△43	△18
未収入金の増減額 (△は増加)	△51	1,544
仕入債務の増減額 (△は減少)	7	△369
割賦利益繰延 (△は減少)	207	△22
その他	△121	△153
小計	△1,144	2,109
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	△127	△176
法人税等の支払額	△65	△209
法人税等の還付額	3	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,327	1,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5	—
有形固定資産の取得による支出	△2	△14
有形固定資産の売却による収入	64	—
無形固定資産の取得による支出	△11	△2
投資有価証券の売却による収入	59	—
敷金及び保証金の差入による支出	△6	△0
敷金及び保証金の返還による収入	5	2
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	115	△15

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,300	28,950
短期借入金の返済による支出	△23,200	△30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10	△8
長期借入れによる収入	2,400	3,500
長期借入金の返済による支出	△1,505	△2,007
配当金の支払額	△29	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	954	411
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△257	2,127
現金及び現金同等物の期首残高	1,903	1,790
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,645	3,917

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動資産の「立替金」に含めていた「求償債権」は、会計事象等を連結財務諸表により適切に反映するため、当中間連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「立替金」に表示していた875百万円は、「求償債権」826百万円、「立替金」48百万円として組み替えております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△173百万円は、「未収入金の増減額(△は増加)」△51百万円、「その他」△121百万円として組み替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	信販事業	携帯電話事業	計				
営業収益(注)1							
外部顧客に対する営業収益	1,739	1,285	3,025	287	3,312	—	3,312
セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	0	0	9	10	△10	—
計	1,739	1,286	3,025	296	3,322	△10	3,312
セグメント利益又は損失(△)	12	85	98	4	103	△2	100

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、介護・福祉事業、自社クレジット事務代行業等を含んでおります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	信販事業	携帯電話事業	計				
営業収益(注)1							
外部顧客に対する営業収益	1,919	1,457	3,376	262	3,638	—	3,638
セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	0	0	9	9	△9	—
計	1,919	1,457	3,377	271	3,648	△9	3,638
セグメント利益又は損失(△)	304	117	421	20	441	△2	439

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、介護・福祉事業、自社クレジット事務代行業等を含んでおります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。